

令和 3 年 5 月 10 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K02042

研究課題名（和文）冷戦期中国外交の形成 人事システムを中心に

研究課題名（英文）Formation of Chinese Diplomacy during the Cold War: Focusing on the Personnel System

研究代表者

荒川 雪（王雪萍）（Arakawa, Yuki）

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：10439234

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、建党後から冷戦期にわたる中国共産党及び中華人民共和国の外事・外交人材の養成の実態を、人材リクルート、専門教育の内容、人事評価体制などの分析を通じて明らかにした。中共は建党後一貫して外国との関係に関心を持ち、日中戦争勃発後には南方局外事組をはじめとする様々な役割の異なる外事組織を設立した。これらは最終的に中央外事組へと収斂し、中国外交部の母体の一つとなった。建国後外交部の実務は周恩来が直接指導し、外交部の人材リクルート、教育制度、組織構成、人事制度などの具体的な策定は、建国前から中共の外事業務を担当し、建国後外交部弁公庁主任に就任した王炳南を中心として進められたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、中国共産党と中国外交部の外事・外交人材養成システムに関する研究を通じて、日本を含む西側諸国とも、ソ連・東欧の社会主義陣営諸国とも異なる、独自の政治文化が冷戦期の中国の外交コミュニティでは形成されていたことが明らかとなった。こうした政治文化は、外交交渉での非妥協性、国内世論への過剰反応など、ポスト冷戦の中国外交にも継承され、今なお大きな影響があると考えられる。また、こうした中国の人材養成制度・経験は、ベトナムなどアジアの社会主義国家にも参考にされていたことが明らかとなった。中国の外交制度の分析を通じて、アジアの社会主義諸国家の制度解明に寄与することも可能であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research aims to shed light on how the Chinese Communist Party (CCP) and the People's Republic of China (PRC) developed diplomatic personnel in the early years from the establishment of CCP to the Cold war era. After the outbreak of the Sino-Japanese War, the CCP established several foreign affairs apparatuses. These apparatuses each had their own separate functions at first, but eventually they were reorganized into the "Foreign Affairs Section of CCP Central Committee." This was the origin of the Ministry of Foreign affairs of the PRC. The research also clarified that after the establishment of the PRC, Zhou Enlai directly guided the Ministry of Foreign Affairs. His subordinate Wang Bingnan became the Director of the General Office of the Ministry Foreign Affairs. Wang was responsible for formulating the personnel recruitment processes, organizational structure, and personnel systems.

研究分野：地域研究

キーワード：中国 外交 外事 中国共産党 外交部档案 周恩来 王炳南 人材育成

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は中華人民共和国(以下:中国)の外交官・外交人材(\*本研究では中国外交部に所属する外交官のみならず、党・政府・軍・民間)団体などで外事活動に従事した人々を「外交人材」として呼称し、これを研究対象に含める)養成に関する実証研究である。中国近代外交史では、この分野での先行研究として川島真『近代中国外交の形成』(名古屋大学出版会 2004年)や箱田恵子『外交官の誕生 - 近代中国の対外態勢の変容と在外公館』(名古屋大学出版会 2012年)などが代表的な研究成果として存在する。中国現代外交史でも、青山瑠妙『現代中国の外交』(慶應義塾大学出版会 2007年)が外交官の回顧録を主たる資料とし、中国建国から改革开放政策後に至るまでの外交官のリクルート・育成に関する先駆的な研究を行っている。また中国では、耿向东『図解中国外交』(人民出版社、2011年)、王逸舟・譚秀英『中国外交六十年(1949 - 2009)』(中国社会科学出版社、2009年)などにおいて、中国外交部の人事制度に関する研究が行われている。かかる先行研究、特に青山の研究は極めて優れた業績であるが、資料的制約により、川島や箱田が行った中国近代外交史に比べれば、冷戦期における中国の外交官・外交人材の養成の実態は、リクルートシステム及びその学歴・社会的背景、専門教育の内容、人事評価体制など、未だ多くの解明されていない課題が残されている。その主な理由として、中国側の外交部档案を含めた史資料の開示の不十分さが挙げられる。

しかし、本研究開始時に、以下のような研究環境の好転が見られた。中国現代外交史の研究環境は、(イ)中国外交部外交档案館及び地方档案館の一次史料の部分的な開放、(ロ)冷戦期に活躍していた中国の外交官・外交人材による、業務に関する回顧録(中国語、英語、日本語等)出版の活発化、(ハ)近年徐々に個別に応じられるようになってきている退職した外交官・外交人材のオーラルヒストリー、さらに(ニ)中国人研究者との共同研究実施余地の拡大とそれに伴う史実の解明。これらの要因により、従来の資料的制約は完全とは言えないまでも、一定程度克服されたといえる。

そこで本研究では、本研究グループがすでに収集した中国外交部档案の整理・分析に加え、中国の外交部档案館と地方档案館の追加史資料調査を行い、また公刊した退職外交官・外交人材の回顧録を幅広く収集し、さらに関係者へのオーラルヒストリーなどの手法を用いて中国共産党(以下:中共)の外事組織、中国の外交部の組織構成、人事制度の構築過程、外交官・外交人材のリクルート・育成方法の解明に挑戦する。

## 2. 研究の目的

本研究は、建党後から冷戦期にわたる中共及び中国の外交人材の養成の実態を、リクルートシステム、学歴・社会的背景、専門教育の内容、人事評価体制などの分析を通じて明らかにする。とくに、高学歴人材のリクルート、彼らに対する教育手法、教育環境の外交交渉スタイルへの影響などに着目した、外交史と教育社会史との融合を目指している。

具体的な分析を行うにあたって、本研究では以下の二つの視角を設定している。

第一に、中共は建国前から外事組織を成立し、重慶・南京・延安・天津・北京などを拠点に外事・「外交」活動を行い始めた。これらの外事組織はすべて周恩来の直接指導の下で活動し、そのメンバーも周恩来・廖承志・王炳南によって中共中央の信頼が厚い党員が招集された。建国直前に、これらの外事組織のメンバーは一部を除いて、中共中央外事組に所属し、新中国の外交部建部準備のために活躍した。そのため、中国外交部の外交・外事幹部のリクルート・人事制度・人材育成・教育方法に関する研究は、その源流である建国前の中共の外事組織の変遷及び人材のリクルート・育成方法を分析する必要がある。

第二に、国共内戦は3年間の間に中共勝利に傾き、中共の建国は中共中央の予想より早かった。そのため、内戦に集中した中共中央は建国後の外交政策や外交部建設を準備する時間が十分にはなかった。1949年10月1日中国建国と同時に外交部が成立し、周恩来が部長に就任したが、当初は外交部の職員は中共中央外事組から転属された二十数名のみであった。その後12月末までに急遽全国各地から人員を集めた結果、10倍の261名にまで増加した。また外交部の組織構造も1952年に基礎的な部分が完成した。こうした点を踏まえて、本研究は建国前から建国後の中国外交部を中心とした中国の外交人材の職場の異動・人材リクルート・育成の方法、部内や海外の大使館・領事館、国内各地の外事処への人材配置の人事制度を分析する。

## 3. 研究の方法

本研究は、現在利用可能な様々な一次史資料を収集・整理し、それらのオーラルヒストリーを組み合わせることで、可能な限り研究目的を実証的に明らかにすることを追求した。

具体的には(イ)中国外交部外交档案館所蔵の外交档案と地方档案館の外事関連档案、(ロ)当時の外交人材教育機関所蔵の教育関係資料、(ハ)毛沢東、周恩来を始めとする中国共産党中央指導者の年譜・選集・文選・伝記などの公刊資料、(ニ)外交官など関係者の回顧録、を網羅的に収集・整理した。(ホ)また一連の文書に基づき、当該研究テーマに関する質問票を作成し、外交人材の関係者にオ

ーラルヒストリーを実施し、中共が建党してから中国外交部の基本構造が完成するまでの外事・外交組織の組織構造、人事制度、人材リクルートの方法、人材育成の方法と問題点を明らかにした。

#### 4. 研究成果

本研究は、以上の研究目的と方法に基づき、以下の点を明らかにした。

第一に、建国前の中共の様々な外事組織に所属していた人員の多くが、中華人民共和国建国後にはそのまま中国外交部に籍を移し、引き続き外交部建部当初の外交業務に従事した。この点、建国前後の外交人材には連続性が見られる。

第二に、中国外交部の組織建設と人材育成研究の前史としての中共の外事組織に関する研究は以下の点を明らかにした。中共の外事組織は、新中国外交部の設立に至るまで、それまで各々異なる役割を持っていた南方局外事組(外事委)、延安外事組、軍調部が中央外事組へと収斂する形で組織化されていったとみることができる。南方局外事組(外事委)は主に重慶、南京など一貫して国民党政府の統治地域で活動し、その主な目的は、中共の国際地位の向上、物資の援助、国民党の反共活動の牽制など様々な活動を行っていた。またその組織は周恩来を中心とした周恩来グループと呼べるものであり、彼の人脈から組織された側面が大きく、党の外事組織というよりは周恩来の地下工作とその実行部隊という色彩が強い組織であった。延安外事組は、米国の延安視察団という一国の一組織に対して設けられたものであった。それまでの外事活動と異なり、延安視察団との交流を中共は「正式な外交活動の始まり」と捉え、専門の接待組織である延安外事組を設立した。延安視察団と延安外事組は軍調部の設立まで米国と中共の窓口としての機能を果たし、ハーリー米国大使やマーシャル米特使の延安訪問の際も彼らが接待を担当した。しかし、日本が敗戦したことによって延安訪問団はその当初の役割を終えたことに加え、軍調部の設置や中共と米国の摩擦などによって中共にとっての対米窓口としての役割も低下していった。延安視察団に代わって対米交渉の場として重要となったのが国共の軍調部であった。軍調部は国共内戦停戦のために設けられた組織であったが、米国も調整役として参加していたため、米国との交渉も重要な役割となった。中共はここに多くの人員を割き、後に新中国の外交活動に従事するようになる人材も多く参加した。国共内戦が激化し、中共が延安を撤退すると、国内各地で外事活動していた人員は一部を除いて中央外事組へと再編された。中央外事組はこれまでのように重要な外事業務があって編成されたわけではなく、内戦激化によって外事活動経験者の離散を防ぐことが第一の目的であった。つまり、役割ではなく存在自体が重要であったといえる。ただし、国共内戦において中共側の勝利がほぼ確実なものになると、中央外事組メンバーを中心とした外事人員は、北平、天津、南京をはじめとする中共占領下の主要都市に派遣され、「官方」の機関として、そこで居留外国人に関する事務を主管することになった。新中国建国後は、中央外事組のメンバーはそのまま外交部へと編入された。このように、中共の外事組織は、国際社会での影響力が拡大し、外事活動の役割も多様化する中で、各役割に準じる形で設立され、そのメンバーは最終的に中央外事組へと収斂していった。こうした過程を経て中共は対外活動経験を持つ人材を確保するに至ったのである。また、中共の各外事組織の形成過程をみてきたわけだが、その特徴としていまひとつ指摘しておきたいのが周恩来の存在である。いずれの組織も周恩来の指導を受けており、中共の外事活動はほぼ一貫して周恩来と共にあった。

第三に、中共中央外事組のメンバーは、南方局外事組、延安外事組、軍調部出身で基本的に米国もしくは英国に対する活動が中心であった。石井明が指摘しているように、建国初期の外交部陣容は、周恩来がそれまで育て上げた人材を中心にソ連専門家(例えば王稼祥)、情報活動の専門(例えば李克農)を含めて構成されている点から、建国後の中国外交部は国家間外交を中心とする国家機関であるため、いち早く中国と外交関係を締結したソ連との関係を重視したことがわかる。外交学院を始めとする外交官養成教育機関の設置は、駐ソ大使を務めた張聞天が中心であったため、教育課程内容や教範の作成においては、ソ連モデルの影響が大きかった。しかし、1959年の廬山会議で張聞天が失脚し、その後中ソ対立が深刻化する中で、中国は徐々にソ連モデルから決別を進め、独自の教育方法と指導理論による外交人材の養成に着手するようになった。

第四に、建国後、周恩来は自ら中国外交部の部長に就任し、外交部の実務を指導した。外交部の人材リクルート、組織構成、人事制度、外交人材の教育制度、在外公館設置などの具体的な策定は、建国前から中共の外事業務を担当し、建国後外交部辦公庁主任に就任した王炳南を中心として進められた。1950年から1951年までの一連の改正を経て、外交部の組織構成は基本的に固まった。その後、朝鮮戦争を背景に、国内では1951年末から1952年前半にかけて三反運動(汚職反対、浪費反対、官僚主義反対)が展開された。この運動によって、外交部の主要幹部も審査の対象となり、大幅な人事異動が行われた。半面、組織構成自体は三反運動前の状態を維持することができた。しかし当時の中国政府は正式な外交経験が乏しく、各種外交・外事制度がある程度の完成をみるのは結局1950年代末となった。他方で中国の外交組織や外交人材育成の制度・経験はベトナムを含めたアジアの社会主義国家にも参考にされていたことが明らかとなった。

第五に、中国外交部の発足当初、人員は、元外事組及び各地で中共の地下工作、統一戦線工作に長期間従事していた人物、解放軍の一野、二野、三野、四野、軍事委員会の直属機関及び各軍区の中堅軍人、大学から一部の青年学生選抜、外交業務の専門的な知識に長けていた元中華民国政府(以下:国府)の外交官、4つのルートから主に集められたことが確認できた。

第六に、中国外交人材研究について、これまでは、「另起炉灶(別に竈を築く)」の方針の下で、中国は建国当初から中華民国の外交官は起用しないという政策をとっていた、というのが定説であった。しかし、本研究を通じて、この中華民国外交官に関する政策は、1950年末まで事実上施行されなかったこと

が明らかとなった。中国外交部は建部後に中華民国の外交官に対して再評価を行い、彼らを利用することは、祖国の在外財産の保護に便利であるとの意見をまとめている。1951年1月に作成された「外交部幹部培養(育成)提高綱要」のなかでは、1300人余りの国民党外交人員に関する対策が検討され、国民党のスパイ以外の職業外交官及びいわゆる技術人員については、その経験を発揮することができ、かつ状況に応じて利用可能と判断した人物は、できるだけ革大政治研究院に送り、思想改造を加えた上で、選定・任用する考えが示された。しかし、朝鮮戦争が勃発して、国際情勢が変化し、また国内においても三反五反運動が展開されるなかで、「另起炉灶」の外交方針は外交人材採用の方針としても徐々に応用されるようになり、中国外交部内では、数名の特例を除き、中華民国政府の外交官は一掃された。その後中国外交部では、外交人材の登用・養成・昇進に際して、中国共産党政権に対する忠誠心という政治的健全性(紅)が最重要視されるようになった。同時に外交人材に求められる専門性(專)では、語学力が他の条件よりも重視され、語学教育に多くの時間が当てられた。一方、当該地域、特に西側諸国に関しては政治・社会・文化などの教育・研究は、政治的健全性の確保の観点からも軽視されるようになった。毛沢東を中心とする党中央指導者の「上意下達」を重視する中国の政策決定過程では、外交人材からのボトムアップによる政策決定の余地は非常に限られていた。そのため、外交人材には戦略性・総合性などは要求されてこなかった。また、国際法は西側諸国の既得権益を擁護するものと考えられていたため、外交人材養成の中でさほど重要視されていなかった。

第七に、一連の研究結果から、冷戦期の中国は、外交人材養成システムを通じて、日本を含む西側諸国とも、ソ連・東欧諸国のような社会主義陣営諸国とも異なる、独自の政治文化から成る外交コミュニティを形成してきたことが明らかとなった。こうした政治文化は、外交交渉での非妥協性、国内世論への過剰反応など、現代中国外交にも継承され、今なお大きな影響があると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 荒川雪（王雪萍）	4. 巻 第54号
2. 論文標題 建国初期の中国外交部での組織構造に関する一考察 中国外交部档案を手がかりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア文化研究所研究年報』（東洋大学アジア文化研究所）	6. 最初と最後の頁 18 - 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 王雪萍	4. 巻 第57-1号
2. 論文標題 在日中国人メディアが記録した留日学生思想の変化 中国留日同学総会の機関紙『中国留日学生報（1947-1949）を手がかりに』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『東洋大学社会学部紀要』（東洋大学社会学部）	6. 最初と最後の頁 21 - 38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 王雪萍	4. 巻 第2号
2. 論文標題 中国共産党と中国政府の石橋湛山認識に関する一考察 『人民日報』、『世界知識』、中国外交部档案を基に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『石橋湛山研究』（立正大学石橋湛山研究センター）	6. 最初と最後の頁 87 - 111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 王雪萍	4. 巻 No.61
2. 論文標題 『神州学人』誌から見る中国の留学生政策の変容 「一帯一路」構想を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『人文学研究所報』（神奈川大学人文学研究所）	6. 最初と最後の頁 97 - 104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 苗丹国著、王雪萍訳	4. 巻 No.61
2. 論文標題 中国大陸の留学関連博物館・記念館の現状と今後	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『人文学研究所報』（神奈川大学人文学研究所）	6. 最初と最後の頁 105 - 114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 王雪萍	4. 巻 52
2. 論文標題 中国の「一帯一路」構想と文化外交 国際教育交流を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア文化研究所研究年報（東洋大学）	6. 最初と最後の頁 163 - 173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉浦康之	4. 巻 1
2. 論文標題 国防政策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 光田剛編『現代中国入門』ちくま書房	6. 最初と最後の頁 219 - 242
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉浦康之	4. 巻 606
2. 論文標題 19回党大会における習近平の軍掌握と人民解放軍の行方	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 30 - 42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 王雪萍
2. 発表標題 中国留日同学總會と『中国留日学生報』:1947～1949 国府支持から共産主義支持へ
3. 学会等名 神戸華僑華人研究会第182回研究例会「戦後の華僑社会の新しい胎動を考える」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 王雪萍
2. 発表標題 建国初期中国外交部の機構と人事制度の確立に関する一考察 中国外交部档案を手がかりに
3. 学会等名 日本廖承志研究会研究会第十七回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 王雪萍
2. 発表標題 周恩来・廖承志の対日外交と留日学生
3. 学会等名 明治大学大学院学際系総合研究A科目「留学経験と近代東アジア「学知圏」の形成」外部講師講演（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山影統
2. 発表標題 新中国外交組織の起源 中共中央南方外事組、中央軍事委員会外事組から中共中央外事組へ
3. 学会等名 日本廖承志研究会研究会第十七回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 王雪萍
2. 発表標題 周恩来・廖承志の対日外交と留日学生
3. 学会等名 明治大学大学院学際系総合研究A科目「留学経験と近代東アジア「学知圏」の形成」外部講師講演（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 王雪萍
2. 発表標題 廖承志と日中国交正常化前の日中関係
3. 学会等名 清華大学・中央大学共同研究講義プログラム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 王雪萍
2. 発表標題 中国共産党与中国政府对石橋湛山認識演變過程之考察 以中国外交部档案、《世界知識》《人民日報》為中心
3. 学会等名 第四期國際關係史工作坊（中国長春市東北師範大学、論文参加、代読発表）（國際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山影統
2. 発表標題 中国对國際形勢的認識与对西欧国家政策（1949～1978）
3. 学会等名 第四期國際關係史工作坊（中国長春市東北師範大学）（國際学会）
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 杉浦康之
2. 発表標題 知日派的对日工作 以東京連絡事務処の成立過程及其活動為中心
3. 学会等名 第四期国際関係史工作坊（中国長春市東北師範大学）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 王雪萍
2. 発表標題 中国の「一帯一路」構想と国際教育交流政策の変化：国家と個人のはざまに生きる留学生
3. 学会等名 第58回「中国人留学生史研究会」拡大例会：テーマ「中国人留学生が直面した諸問題について」（神奈川大学横浜キャンパス）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 王雪萍
2. 発表標題 石橋湛山と中国の対日工作 中国外交部档案史料を中心に
3. 学会等名 石橋湛山研究学会第5回研究大会（立正大学品川キャンパス）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 王雪萍
2. 発表標題 改革開放初期の日中教育協力 東北師範大学赴日本国留学予備学校を中心に
3. 学会等名 東洋大学アジア文化研究所公開シンポジウム「中国の胎動への視座 一帯一路政策の開始に際して」（東洋大学白山キャンパス）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 王雪萍
2. 発表標題 周恩来・廖承志の対日外交と留日学生
3. 学会等名 明治大学大学院学際系総合研究A科目「留学経験と近代東アジア「学知圏」の形成」外部講師講演（明治大学駿河台キャンパス）（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 SUGIURA YASUYUKI
2. 発表標題 PLA military reform in Xi Jinping era and the influence on South China Sea issue
3. 学会等名 The Japan-US-Australia Security Cooperation Symposium in ASPI, Canberra (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 華僑華人の事典編集委員会（編集委員長：吉原和男、編集幹事：芹澤知広、津田浩司、編集委員：王雪萍、杉村美紀、瀬川昌久、曾士才、谷垣真理子、三尾裕子、山本須美子）編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 630
3. 書名 華僑華人の事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山影 統 (YAMAKAGE SUBARU)  (60766690)	慶應義塾大学・総合政策学部(藤沢)・講師(非常勤)  (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 戦後日中関係史研究会	開催年 2017年～2017年
----------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------